

Title	Shigeru Ishikawa, Economic Development in Asian Perspective, Tokyo : Kinokuniya, 1967,xix+488p
Author(s)	本岡, 武
Citation	東南アジア研究 (1967), 5(3): 649-650
Issue Date	1967-12
URL	http://hdl.handle.net/2433/55408
Right	
Type	Journal Article
Textversion	publisher

図書紹介

Ronald C. Nairn. *International Aid to Thailand, the New Colonialism?* New Haven and London: Yale University Press, 1966. vii + 229p.

著者は現在、アリゾナ州プレスコット大学学長であるが、軍事・外交研究の諸分野で東南アジアに20年以上にわたり関係、そのうちタイに5年間在住した東南アジア専門家である。

この東南アジアの経験をもととして、発展途上国にたいする外国援助のケース・スタディにタイをとりあげ、外国援助がはたして「新植民地主義」かどうかという課題に答えようとするのが本書である。

この大きな問題を対象としているが、実はその題目と問題と内容とは、ひじょうな違いがある。いうまでもなく、タイにたいする外国援助のなかで、きわだって大きいのはアメリカの援助である。ところが、これは本書では取り扱われていない。またさらに、ここでいう international aid を狭義に解して、国際機関による援助に限定しても、タイの経済開発に最も貢献している世界銀行 (IBRD) についても、ぜんぜん触れられていない。ここでとりあげられている国際機関はユネスコだけである。しかもユネスコはタイに対していろいろな援助活動を行ってきたが、そのうちで1951年から開始されたバンコク南方の Cha Cheong Sao における Educational Pilot Project と1953年から進められた東北タイのウドンにおかれた Thailand UNESCO Fundamental Education Center (TUFEC) の二つだけしかとりあげられていない。

しかし、この Cha Cheong Sao Project と TUFEC の2ケースの研究としては、その背景から実施状態、さらに成果に至るまで、きわめて綿密であり興味深い。

本書は3部からなり、第1部は二つのプロジェクトの機構を説明し、第2部ではこれにたいするタイ側の反応をとりあげ、第3部では末端へのプロジェクトの影響や浸透を検討している。もともと、Cha

Cheong Sao Project は教育方法の改善を、TUFEC は community development を主目的としたため、その目的は異なっている。しかし、著者は両プロジェクトとも成功をおさめなかったとする。その失敗原因として、派遣専門家がタイ語に不自由し、タイの社会環境への準備が不十分であったこと、手段や方法がタイのニーズに合致しなかったこと、国連の態度や方法が旧植民地宗主国とあまり異ならなかったことをはじめ、多くの点を指摘する。わたくしは、ほとんど全面的に著者の見解に同意する。

しかし、本書で触れられていないが、ひじょうに重要に思われる点は、約10年間ユネスコによって営まれたこの両プロジェクトがタイ政府に引き渡されたあと、まるで死んでしまったかのような状態におちいつている事実である。しかも、この状況にたいしタイ政府側はもちろん、ユネスコ側も何ら反省していないことである。プロジェクトが失敗であると批評し、その原因を指摘することはやさしい。だが、いぜんとしてその施設が残っている以上は、これをいかにして再生させるかが、重要なものではなからうか。著者がこの点についてほとんど触れていないことを残念に思う。

とはいうものの本書は、ユネスコの二つのプロジェクトのケース・スタディとして、すぐれた研究である。発展途上国にたいする外国援助のひとつの側面にかんする重要な文献となるであろう。

(本岡 武)

Shigeru Ishikawa. *Economic Development in Asian Perspective*. Tokyo: Kinokuniya, 1967. xix + 488p.

本書は、一橋大学経済研究所の Economic Research Series No. 8 として、石川滋教授がアジア諸国をデータとして、まとめあげられた低開発国経済発展理論である。

著者はまず本書の背景として、つぎの3点を明示

する。第1に、現在の発展途上国の経済発展を規定する初期条件は、多くの点で現在の先進国のかつてのそれとは異なる。第2に、そのため発展途上国の経済発展は、先進国の経験にくらべて、より困難になっている。第3に、先進国の過去の経済発展の経験やそれにもとづく理論は、現在の発展途上国にはそのまま適用されえないことが多い。

本書は5章からなる。第1章は、とくに発展の初期条件と経済成長率を中心として、経済発展分析の一般理論を明らかにする。第2章は、農業発展のための基礎投資と戦略とをとりあつかう。これはわたくしにとってとくに興味深い農業開発理論である。ここでは、アジア農業の開発視点からの特質を明らかにしたうえで、とくに洪水防御、灌漑排水と施肥とを重視し、そしてプロジェクトの選択、あるいは資本調達など、生産基盤条件と生産改善条件とにまつわる諸問題を検討する。第3章では、農村部門における過剰労働力問題がとりあげられ、労働の増投、農民の行動パターン、過剰労働力の吸収など、ひじょうにおもしろい問題が提示されている。第4章では農業と工業との間における純資源流動関係を分析する。すなわち、経済発展過程においての、その流れの方向と大きさを明らかにする。そのひとつの示唆として、工業化は農業部門からかなりの大きさの資本の流入を必要とするという先進国についての従来の理論に疑問をなげかける。第5章は技術進歩と工業発展の二重構造と題して、工業部門の発展をとりあつかい、技術の選択は、工業種類の選択と同時になされるべきことを強調する。最後に統計データのリストがあげられる。きわめて丹念に集められ、著者の現実認識への意欲のほどがうかがわれる。

理論と現実とをふまえた低開発国経済発展にかんする研究として、本書は世界的にみて最高水準をゆくものだと思われる。著者の日ごろの研鑽と、この輝かしい成果とにたいし、心から敬意を表さなければならぬ。

もちろん、これだけの膨大な研究であり、またきわめてチャレンジングな内容であるだけに、いろいろと質問させてもらいたい点を感じる。そのうちのただひとつだけをあげさせていただくと、アジアの発展途上国は、台湾、韓国をのぞくと、大きくわけて、中国・東南アジア諸国（これには質的にセイロ

ンをいれてもよからう）・インド（これにパキスタンを加えよう）の三つになる。この間に、共通的な要素も決してないわけではないが、きわめて異質的な要素が多いのではなかろうか。わたくしは昨秋ユネスコ国際諮問委員会に出席したとき、同じく開発途上国といわれているサハラ以南のアフリカ諸国と東南アジア諸国との相違のあまりにも大きいのに驚いた。これと同じことがこのアジアの3地域についてもいえるのではないだろうか。この意味でも、経済開発理論のむずかしさを強く感じさせられるのである。

（本岡 武）

Daw Kyan. *Bingala:-thwa:-sadan*. Rangoon: Myanma-Naingan Thamaing:-Koshin, 1963. 86p. (ドー・チャン編『ベンガル訪問記録文書』ビルマ国史委員会)

本書は、ビルマ国史委員会の報告書シリーズNo. 2で、1830年にビルマ王国からベンガルへ派遣された外交使節団の往復旅行日誌（原本は貝多羅）を印刷製本したものである。

第一次英緬戦争直後の1826年2月24日に締結された「ヤンダボ条約」第6条に基づき、英国とビルマ王国は相互に駐在官を置くこととなり、英国からはMajor Burneyが1830年4月24日に王都アバに着任し、ビルマ王国側からはマハーシードーを首席代表とする84人の使節団が英国総督の居所ベンガルへ派遣された。

この一行の主な目的は、編者ドー・チャンの序文によれば、(1)カボー峡谷地帯のビルマ王国への返還、(2)ヤンダボ条約第4条に規定された境界線、サルウィン川の対岸にあるマルタバン地方の返還、(3)アラカンとテナセリム地方の返還、(4)駐在官の相互派遣を規定したヤンダボ条約第6条の撤廃、等を英国総督に要求することであった。

一行は1830年10月9日にアバを出発、イラワジ川をくだって陸路アキャブへ出、そこから船でベンガルに向かった。1832年11月23日、アグラで総督と会見、翌33年9月21日にアバへ帰任した。

本書は、その往復の旅行日誌を日付順に編纂して本文(pp.25-60)とし、さらに編者の序文(pp.1-